

経営管理体制

経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況(令和元年度)

全般的概要

令和元年度のわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善が見られ、年度当初には景気の緩やかな回復傾向がみられましたが、10月の消費税引き上げや記録的な暖冬等に加えて、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が、経済活動に大きな影響を与えた1年となりました。新型コロナウイルス感染拡大の収束が長引けば、経済活動にさらなる影響が出るのが懸念されます。

また、日本銀行のマイナス金利政策は、引き続き実施されており、導入から4年経過しましたが、低金利環境の長期化により、金融事業における運用益の確保が一層厳しくなっております。

農業面では、TPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）や日欧EPA（経済連携協定）、日米貿易協定によって、日本農業は厳しい国際競争にさらされ、過去に例をみない農畜産物の大幅な自由化が進行しており、国内農業への影響が引き続き懸念されます。また、依然として、農業者の高齢化や後継者不足による農業従事者の減少、遊休農地の増加等が進んでおり、農業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当組合では、第7次中期計画（令和元年度～令和3年度）の初年度として「農業者の所得増大と農業生産の拡大」「組織基盤の確立と地域の活性化」「総合事業機能発揮のための経営基盤強化」の実践に向けた活動を展開してまいりました。

営農指導事業では、稲作農家の皆さまの農地対策として、農地管理の支援を目的とした農地相談会を開催し、多数の相談を受け付けました。担い手の育成では、集落営農組織等や畜産農家の法人化支援を行うとともに、新規就農及び生産拡大の支援を県・市の補助を受けて行い、生産拡大に取り組みました。

販売事業では、異常気象の影響もあり、主要農畜産物のうちトマト・なす等が販売計画を下回る結果となりましたが、米の買取販売については、昨年を上回る実績を挙げることができました。

購買事業における生産資材関連事業では、肥料・農薬・農機を中心に生産資材コストの低減を図るとともに、多くの農業者の皆さまに対応するよう取り組みました。生活関連事業では、幅広い生活関連資材の利用向上に取り組みむとともに、さらなる収支改善に努めました。

信用事業では、地域に根ざした金融機関として、相談・提案型の店舗展開とライフプランサポートの実践を行いました。また、農業関連資金の取り組みを強化し、住宅・小口ローンを中心とした生活関連貸出金の増強、各種キャンペーンの提供等により、次世代の皆さまのご利用につながる取引を強化しました。

共済事業では、JA共済の理念である「相互扶助」を活動の原点とし、組合員・利用者の皆さまのニーズやライフスタイルに合わせた「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供と、次世代の皆さまに繋がる保障の拡充とJAへの信頼性の向上を図りました。

生活指導事業では、女性部組織の拡大と活性化に取り組みむとともに、「食」と「農」を中心にJAへの理解を深める活動を行いました。

組織広報活動においては、組合員・地域の皆さまに信頼され必要とされるJAを目指し「支店協同活動」に取り組みました。また、広報誌「ひがしみの」の活用や報道機関等との連携により、地域農業の振興と安全・安心な農畜産物のPR活動を展開しました。

このような事業活動のもと、当期剰余金は、314,261千円と計画を上回る成果を挙げることができました。

事業成果

(単位：千円)

事業利益	417,172
経常利益	571,581
当期剰余金	314,261

信用事業

組合員・利用者の皆さまにJAネットバンク等各種金融サービスを提供するとともに、相談・提案型の店舗展開とライフプランサポートの実践により、信頼されご利用していただける地域に根ざした金融機関を目指しました。

事業間連携を強化した出向く体制により、担い手・農業者の皆さまの所得増大の実現に向けた農業関連貸出金の取り組みを行いました。また、住宅・小口ローンを中心とした生活関連貸出金を強化するとともに、各種キャンペーンの提供及び給与・年金振込指定口座の獲得等により、次世代の皆さまのご利用につながる取引を強化しました。

1. 担い手・農業者の皆さまのニーズの把握や農業メイン強化先のへの訪問活動を行い、取引強化に努めることにより農業メインバンク機能の発揮を図りました。また、家計メイン化を積極的に推進し取引拡大と深耕を図りました。
2. 信用事業運営態勢の再構築を図り、組合員・利用者の皆さまのCS(顧客満足度)の向上と営業力強化を行いました。
3. 事務の堅確性向上とリスク管理態勢の強化を図るための支店巡回指導を実施し、信頼性と健全性の確保に努めました。

共済事業

JA共済の理念である「相互扶助」を活動の原点とし、組合員・利用者の皆さまのニーズやライフスタイルに合わせた「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供と、次世代層・次々世代層を中心とした世帯未加入者への保障拡充に取り組みました。また、3Q訪問活動及び農業リスク診断活動を通じて「あんしんチェック」の取り組みを強化し、信頼関係の構築に努め地域住民の皆さまとの新たな絆づくりを図ることができました。

1. 全戸訪問や保障点検の実施により、地域への保障拡充に努めました。
2. 次世代層・次々世代層とのつながり強化と「ひと・いえ・くるまの総合保障」の普及拡大に努めました。
3. 安定した事業基盤維持のため保有高確保に努めました。
4. 農業リスク分野の保障提供の強化に努めました。
5. コンプライアンス(法令等遵守)態勢の徹底に努めました。

指導事業

営農指導

営農指導力の強化を図るため、営農企画指導課を設置しました。営農指導員の集約によりスムーズな営農指導を目指すとともに、生産者組織と連携したうえで、品種や栽培等について統一の方針を出すことができました。

担い手育成では、集落営農組織等や畜産農家の法人化支援に努めました。また、夏秋トマト・いちごの新規就農及び生産拡大の支援を県・市の補助を受けて行い、約85aの生産拡大を図ることができました。

さらに、稲作農家の皆さまの農地対策として、農地管理の支援を目的とした農地相談会を開催し、76件の相談を受け付けました。

1. 稲作の認定農業者や集落営農組織及び畜産農家の法人化支援を行い、2法人が設立されました。
2. 夏秋トマト研修農場に3組4名の方が研修生として入所されました。また、新たに夏秋トマト等の新規就農者として7名の方が就農されましたが、産直出荷会員の増加については今後の課題となりました。
3. 東美濃管内の和牛繁殖頭数は58戸で639頭飼育されており、今年度は14戸の農家で25頭の増頭ができました。
4. 園芸品目の高収量技術（3S栽培）の導入支援を行い、夏秋トマトで14名（113a）・夏秋なすで6名（24a）の方が3S栽培を行いました。
5. 東美濃管内の養豚農家8戸において、豚熱（CSF）の感染により飼育頭数の88%が殺処分等により減少しましたが、国のワクチン接種が開始され、一部の養豚場では経営を再開できました。また、JAグループとともに飼育管理の早急な強化を図るため、衛生管理等の新たな独自支援を行いました。

生活指導

女性部組織の拡大を図るため、おすすめ講座・ふれあいセミナー・各種サークル等を開催しました。また、休日でも参加できる方を対象に土曜日セミナーを開催し、より多くの会員に参加していただき、あい♥あい会員の増員につながりました。また、習慣病予防健診を各地域で開催する等の地域貢献活動を積極的に行いました。

JA助けあい組織グループによる福祉施設等への慰問や、訪問介護センター利用者宅への配食サービス等の高齢者支援活動を展開する等、助けあい活動に参加する会員の拡大と活動の場を提供しました。

管内の親子を対象とした「アグリスクール」を各地域で開催し、「食」と「農」を中心にJAへの理解を深めていただく活動を行いました。また、管内のJA食農リーダーを中心に、保育園・幼稚園・小学校において大豆・米・野菜などの播種から管理・収穫・加工の体験活動を行いました。

1. ふれあいセミナー・おすすめ講座・サークル活動・食農教育活動等には、延べ6,685名の方に参加していただきました。
2. 食農教育活動として、JA食農リーダー等と連携して管内の保育園・幼稚園7園と小学校23校で稲作・大豆栽培体験等を行いました。第15回ひがしみの農業祭では、女性連絡協議会が中心となり、米の消費拡大「太巻き寿司づくり」を行い管内の親子196名に参加していただきました。
3. 親子を対象とした「アグリスクール」を各地域で開催し、72名の方が参加し「食」と「農」の大切さを学びました。
4. JAにここにこ隊養成研修会を修了したあい♥あい会員を中心に、各地域で活動する助けあい組織（たんぼの会・コスモスの会・わかば会・つくしの会）が訪問介護センターの利用者や病院・福祉施設等へのボランティア、配食サービス等の高齢者福祉活動に取り組みました。
5. 東濃厚生病院と連携して生活習慣病健診を行い、663名の方が受診されました。

組織広報

組合員・地域の皆さまに信頼され必要とされるJAを目指し「支店協同活動」に取り組みました。また、支店運営委員会・地域別座談会等を開催し、地域の皆さまの「声」をJA運営に反映させました。

支店だよりの発行や、広報誌「ひがしみの」・岐阜放送・日本農業新聞・地域コミュニティ紙・SNS・ホームページ等で「食」と「農」に関わる情報を中心に、地域農業の振興と安全・安心な農畜産物のPR活動を展開しました。

1. 支店等を基軸とした「支店協同活動」に取り組み、地域行事への参加を中心にさまざまな活動を通じて食農教育活動や地域貢献活動を実践し、「食」と「農」への理解促進やJAの認知度・理解度アップに努めました。
2. 総代会事前説明会や支店運営委員会・地域別座談会を開催し、組合員・利用者の皆さまのご意見・ご要望等をJA運営に反映させました。
3. 県下JAグループで取り組む農業応援番組「ちなみな！」や広報誌「ひがしみの」・ホームページ・SNS・テレビ・新聞等を通じて、東美濃管内の農業やJAの取り組み等を地域へ向けて情報発信しました。

販売事業

農産物の販売については、異常気象等の影響を受けました。特に、夏秋トマトは、梅雨明け後の出荷量が全国的に集中したことにより、価格低迷となりました。このため、市場毎に収穫時の着色度合い調整や荷の分化による出荷対応をしました。また、米についてはマーケットインによる作付け提案や多収品種による需要のある加工用米・備蓄米・飼料用米の取り組みを強化しました。特に、加工用米は63.5haと前年より58ha増加することができました。

畜産物の肉牛販売においては、新型コロナウイルスの影響により、外食・インバウンド（訪日外国人）需要等が低迷したため、急激な価格下落となりました。

1. 東美濃独自販売として、米の買取販売強化に取り組みました。30,031俵の取扱いとなり、前年対比118.9%の実績となりました。
2. 多収品種の提案による業務用米の栽培強化を行いました。
3. 地域特産品のブランド化を目的に消費者を産地に招き、トマト産地交流会や生協田植え交流会等を開催しました。また、契約販売の価格交渉強化を行うとともに消費宣伝や各種イベントへの参加により販売強化を行いました。
4. 肉牛の所得向上に向けた取り組みとして、岐阜市食肉市場東美濃枝肉研究会を開催し飛騨牛5等級率56.4%と昨年に比べ5.5%向上しました。また、県下各共進会では昨年と同じ14頭が入賞し、資質と販売向上に努めました。
5. 多様な農業者の所得向上を目的に家庭菜園の販売拠点としてテント販売を24会場にて行いました。
6. 安全安心な農産物栽培を目指し岐阜県GAP（農業生産工程管理）基準に沿った栽培指導を行いました。東美濃夏秋トマト生産協議会においては岐阜県GAPの団体認証の認定を岐阜県知事より受けました。

利用・加工施設事業

施設の老朽化が進む中、計画的な機械更新を行いました。組合員の皆さまの利便性の向上と安全・安心の管理体制を強化するため、施設担当者への研修会を実施し、衛生管理・品質管理の徹底を行いました。

介護保険事業

親切丁寧な対応と相互扶助の精神をもとに、介護を必要とされる高齢者の方とご家族の皆さまが、安心して暮らしていただけるよう、信頼され必要とされる訪問介護事業に取り組みました。

購買事業

生産資材関連事業では、農業所得の増大に向けた生産資材コストの低減に取り組むとともに、多様な農業者に対する取り組みを実施しました。肥料・農薬の予約注文については、支店・アグリセンターで早期に取り組み、予約注文の目標達成につなげることができました。また、生産資材コストのうち占める割合が一番大きい農業機械についても、購入助成や中古農機フェアを有効に活用して、コスト低減につなげることができ、トータルコストの低減を図ることができました。

生活関連事業では、支店と生活アドバイザーの連携を密にした訪問活動に重点を置き、幅広い生活関連資材の利用向上に取り組みました。多様なニーズに対応するため、各種商品研修会にも積極的に参加し、組合員の皆さまの意見を事業に反映させるよう活動に取り組みました。また、経済事業における拠点事業の在り方を検討する中で、少子高齢化や競合店の出店等により供給高が減少しているAコープ店舗の方向性を策定し、経営基盤の安定化実現のため、さらなる収支改善に取り組みました。

1. 肥料・農薬の予約値引き及び大口予約奨励金の交付により、生産者のコスト低減に努めました。
2. 「ふれあい感謝祭」を地域ごとに開催し、総合事業を営むJAとして組合員・地域の皆さまと役職員が一体となって、日頃の感謝を込めたふれあい活動を行いました。

対処すべき重要な課題

第7次中期計画の基本項目である「農業者の所得増大と農業生産の拡大」「組織基盤の確立と地域の活性化」「総合事業機能発揮のための経営基盤強化」を重要課題として捉え、引き続き自己改革を実践し、組合員及び地域の皆さまの期待と信頼に応えられるよう、以下の事項を第7次中期計画の実践計画に基づき進めてまいります。

農業者の所得増大と農業生産の拡大

1. 担い手経営体への総合的な事業提案の実践
2. 多様な農業者の皆さまへの農業経営支援
3. マーケットインに基づく生産と販売力の強化
4. 付加価値の増大と新たな需要の開拓
5. トータル生産コストの低減

組織基盤の確立と地域の活性化

1. 組合員の皆さまとの結びつき強化による組織基盤の確立
2. 総合事業を活かした提案型事業の展開
3. 「食」と「農」を基軸としたJA活動・JA事業を通じた地域の活性化

総合事業機能発揮のための経営基盤強化

1. 地域に根ざした経営戦略の構築
2. 意識改革と行動改革が行える職員の育成
3. 不祥事未然防止と法令遵守態勢の確実な実行
4. 内部管理態勢の高度化